

最近の道内経済動向

- 道内景気は、持ち直しの動きがみられる。
- 先行きは持ち直し基調が続くと予想されるものの、①新型コロナの感染拡大の影響が残存する下、
②物価高の影響が広がることで、持ち直しのテンポは緩やかなものにとどまると予想している。

(注) 基調判断は、2022.12.21時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(10~11月実績が中心)。

●個人消費は持ち直しの動きがみられる

10月の供給側の統計(商業動態統計など)をみると、百貨店(前年比+9.3%)やコンビニエンスストア(同+8.3%)などの販売額は増加となったものの、家電大型専門店(同▲1.2%)は減少した。需要側の統計をみると、家計の消費支出額(10月の家計調査を基に算定)は同+14.4%と5ヵ月連続の増加となった。個人消費は、物価上昇が足かせとなりつつも、持ち直しの動きがみられる。

●観光は一部で厳しい状況が続くものの、持ち直しつつある

外国人入国者数(11月)は2.3万人と新千歳空港の国際線再開に伴い、底離れしたとみられる。一方、10月の来道者数(国内交通機関経由)は、104.4万人(前年比+64.7%)と12ヵ月連続で増加。コロナ前(19年10月)との比較では88.7%の水準まで回復した。観光は、インバウンドでは厳しい状況が続くものの、新型コロナウイルスの影響が和らぐ下で道外客が増加するなど、持ち直しつつある。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は下げ止まりの兆しがみられる、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は下げ止まっている

新設住宅着工戸数(10月)は、前年比▲12.7%と2ヵ月連続の減少となったものの減少幅は縮小した。利用関係別にみると、貸家(同+0.6%)は増加したものの、持家(同▲22.4%)、分譲戸建て(同▲10.3%)、分譲マンション(同▲38.2%)は減少となった。日銀札幌支店が12月14日に公表した企業短期経済観測調査(北海道)の設備投資計画〈ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)〉をみると、全産業では前年比+14.5%、製造業は同+42.7%、非製造業は同+4.2%と前年を上回る計画となっている。公共工事請負金額(11月)は、前年比▲7.6%(199.2億円)と2ヵ月連続の減少となった。発注機関別では、市町村(同+64.4%)が大幅に増加したものの、国(同▲48.6%)や道(同▲17.5%)などが減少した。一方、既発注分を含めた出来高ベースとなる公共工事出来高(10月)は、同+2.0%と5ヵ月連続で増加となった。

●生産は弱含んでいる

鉱工業生産(10月)は、前月比+1.6%と2ヵ月ぶりの上昇となった。化学・石油石炭製品(同+28.0%)や一般機械(同+13.0%)などが上昇した一方、輸送機械(同▲11.1%)などが低下した。

●輸出は持ち直し基調にある

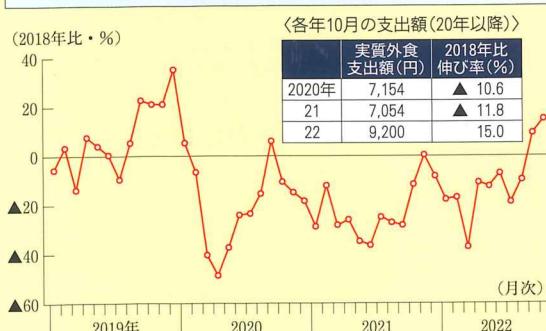
11月の通関輸出額(速報値)は、前年比+20.2%(359億円)と前年を上回った。品目別では、「魚介類及び同調製品」(同+44.0%)や「一般機械」(同+35.2%)が大幅な増加となった。輸出は、7ヵ月連続で増加し、その水準もコロナ前を超えるなど、持ち直し基調にある。

●雇用情勢は持ち直しつつある

10月の有効求人倍率(パート含む常用)は、1.16倍(前年差+0.16ポイント)と13ヵ月連続で1倍を上回った。有効求人数は9.5万人(前年比+12.2%、19ヵ月連続増)、有効求職者数(パート含む常用)は8.2万人(同▲3.3%、2ヵ月連続減)と、雇用情勢は基調的に持ち直しつつある。

道内家計の実質外食支出について

道内の二人以上家計における10月の実質外食支出は9,200円と、コロナ前の2018年10月と比べると15.0%増加した。このところ外食支出の動向をみると、コロナ禍で抑圧されてきた需要がペントアップ(繰り延べ)需要として、消費に向かっているとみられる。



(注) 道内家計の実質外食支出は、家計調査(北海道地方、二人以上の世帯、一般外食)を消費者物価指数(全国の一般外食)で除して簡易的に試算。直近は10月。

(出所) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に道銀地域総合研究所作成